

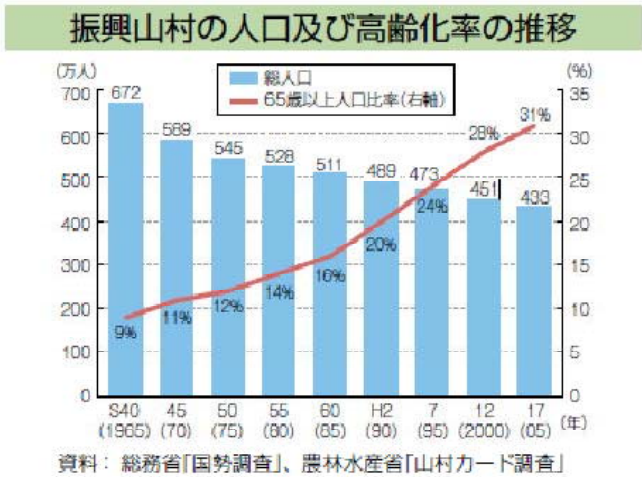
# 都市と山村地域の関わりについての一考察

NO. 2 葛西 陽介

## はじめに

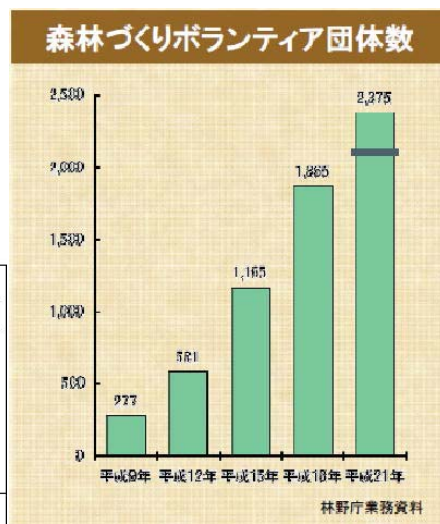
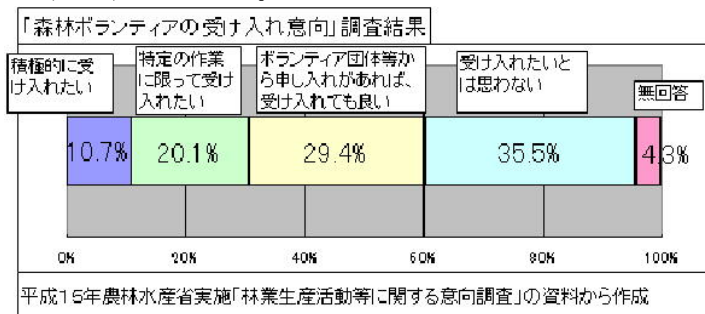
現在、多くの山村地域において過疎化や高齢化が進行し集落機能の維持が困難な、いわゆる限界集落や消滅集落が顕在化している状況にある。

総務省の「国勢調査」及び農林水産省の「山村カード調査」の結果によると、振興山村の人口は昭和40年の672万人から、平成17年の433万人へと、およそ30%減少しており、また人口に占める高齢者(65歳以上)の割合が昭和40年の9%から、平成17年の31%へと、3倍以上に増加している。



(出典)平成22年度森林・林業白書

一方、林野庁業務資料によると、間伐作業等の森林ボランティア活動を行う団体数は、平成9年の277団体から、平成21年の2,375団体へと約8倍に増加している。また、平成15年に農林水産省が林家に対して行った「林業生産活動等に関する意向調査」の「森林ボランティアの受け入れ意向」の調査結果によると、「積極的に受け入れたい」、「特定の作業に限って受け入れたい」、「ボランティア団体等から申し入れがあれば受け入れても良い」と回答した人が、それぞれ10.7%、20.1%、29.4%と、全体の6割を占めている。



(出典)林野庁ホームページ

以上のように、山村地域の状況は、人口の減少や高齢者の増加が著しく、深刻さを増している。その一方で、都市住民等による森林ボランティア等の活動は、年々増加する傾向である。これらを踏まえ本研究では、都市住民による山村地域での活動が、過疎化や高齢化に悩む山村地域の活性化に繋がるのではないかと考え、そのために解決すべき課題を明らかにすることとした。

## 第1 研究方法

筆者が活動に参加しているNPO法人「共存の森ネットワーク」、及び同団体が活動（以下、「共存の森」活動）という）を実施している山村地域（新潟県村上市高根地区）を対象に、聞き取り調査と無記名・選択式のアンケート調査を行い、それらの結果を基に考察を行った。

### ◎NPO法人「共存の森ネットワーク」

「森の聞き書き甲子園」参加者の、「聞き書きを経験しただけで終わりにしたくない」、「自分たちなりに活動を始めたい」との思いから活動が始まった。

団体名は「聞き書き」した名人の「森は家や。動物も植物も鳥もみんなが共存するための家なんや」という言葉に因む。

2007年1月にNPO法人化し、現在、全国6箇所の農山村地域において、間伐体験や里山整備、炭焼きなどの作業を地域の人と一緒にやっている。なお、参加者の多くは10～20代の学生である。



### ◎新潟県村上市高根地区

サケが遡上する川として有名な三面川の支流、高根川の最上流域に位置し、約100 haの棚田と約6千 haの共有林が広がる。世帯数は177戸であり（H23年12月22日現在）、主な産業は農業や林業である。

地域活性化を目的に、地区の有志が1997年に「高根フロンティアクラブ」を設立、2002年10月に廃校を利用した「山のおいしさ学校・食堂『IRORI』」を開店し、地元の蕎麦や郷土料理、イベントを通じた交流人口の拡大等に取り組んでいる。

高根地区の名人に「聞き書き」した学生の「継続して何かやりたい」との想いを発端として、NPO法人「共存の森ネットワーク」が地区の荒地地にブナを植樹したことが、高根地区での「共存の森」活動の出発点である。現在、高根フロンティアクラブが、「共存の森」活動の受け入れ団体となっている。



平成23年度高根地区における「共存の森」活動内容

	日 程	内 容		日 程	内 容
4月			10月	10月3、4日 (一泊二日)	稲刈り はさがけ体験 集落に水源林調査報告
5月	5月13、14日 (一泊二日)	田植え(手植え)体験 夏祭り用ヒマワリ播種	11月	11月7、8日 (一泊二日)	収穫した米の発送作業 手作業による脱穀の体験 集落に1年の活動報告
6月	6月5、6日 (一泊二日)	畦の草刈り 水源 林調査 ブナ植樹地の下草刈 水路清掃	12月		
	6月26、27日 (一泊二日)	畦の草刈り 水路清掃 山菜調理法、保存法			
7月			1月		
8月	8月1～3日 (二泊三日)	天蓋高原夏祭に出店 ブナ植樹地の下草刈 夏祭り事前準備	2月	2月4、5日 (一泊二日)	スノーフェスティバル参加
9月	9月12～14日 (二泊三日)	はさがけ土台直し 天蓋山登山 森林散策 植物の同定 森林組合の現場見学 田んぼの雑草取り	3月		

1. 聞き取り調査の対象

(1) NPO法人「共存の森ネットワーク」

- ① 事務局スタッフ1名 (以下、「事務局」という。)
- ② 元活動参加者代表2名、現役参加者1名 (以下、これらを「参加者」という。)

(2) 新潟県村上市高根地区

- ① 高根フロンティアクラブ役員4名 (以下、「受け入れ団体」という。)  
(註) 全員が参加した座談会という形で聞き取り調査を実施。
- ② 高根区長、高根地区住民2名 (以下、これらを「地域住民」という。)

2. アンケート調査の対象

(1) NPO法人「共存の森ネットワーク」

平成23年度の活動参加者 16名

- (2) 新潟県村上市高根地区  
高根地区全世帯 177戸

## 第2 調査結果

### 1. 聞き取り調査

調査対象者から、「共存の森」活動を通じて得られるメリット、「共存の森」活動の問題点及び「共存の森」活動に今後期待することを聞いた結果、以下のとおりであった。

#### (1) NPO法人「共存の森ネットワーク」

##### ① 「共存の森」活動を通じて得られるメリット

事務局は、普段の生活では得られない経験や、接点などを通じて参加者自身の価値観に良い影響を与えられることをメリットとして考えている。また、参加者は、地域との関わりやきっかけを作ることができたこと、事務局と同じく自身の持つ価値観への影響をメリットとして考えている。

事務局	事	普段の生活では関わるのが難しいと思われる、農山村地域に関わることができる
	務	農山村の地域資源の発見や交流を通じ新たな価値観を見出すことができる
	局	地域振興活動、交流活動などを通じて社会貢献活動を行うことができる
		活動を行うために企画から運営の一連の流れを経験することができる
		地域や人々との関係構築を通じて、社会との接点を持つことができる
参加者	元参加者代表A	何度も参加してその地域に愛着がわいた
		何度も参加して顔を覚えられ集落の人と親しくなれた
		人間関係を身につけたり集落の考え方に触れることができた
		活動によりコミュニケーション能力を身につけられた
	現役参加者	地域で聞いた多くの話に刺激を受け、持ち帰って考えられる
		活動をしていく上で地域や社会のことを学んで成長できる
		活動で多くの業種の方とふれ合い、自分の生き方は画一的じゃないと気付けた
		活動で社会の厳しさを知り、その中でもがいて悩める
		参加している参加者が社会と接点を持つ機会となった
	元参加者代表B	活動を始めたことで地域と関われるきっかけが作れた
		地域の人に活動で刺激を与えられた

② 「共存の森」活動の問題点

事務局は、参加者に対して責任感の弱さ、主体性の低さといったことを問題と考えている。参加者は、参加者同士の連携が弱いこと、集落に深く関わっていかうとする参加者が少ないことを問題と感じている。

事務局	参加者は事務局の言いなりだという部分がある	
	事務局と参加者の活動に関わる姿勢に隔たりを感じた	
	参加者は、この地域に関わっていくという責任感が弱い	
	参加者間で活動に対する意識の高さが違う	
参加者	元参加者代表 A	集落の人と参加者の連絡の時間数や信頼関係が少ない
		本気でこの集落に寄り添おうとまで思っている参加者は少ない
		今の参加者は集落についての話を参加者とだけする
		集落と言い合える関係ではない
	現役参加者	今は参加者の結束もなく連携も弱い
		今は誰が何を思っているのかがバラバラ
		事前の打ち合わせは参加者の代表と副代表だけがしている
	元参加者代表 B	活動自体も代表と副代表が仕切る
		活動自体も代表と副代表だけが忙しくしている
		参加者がどこまで地域のことを理解しているかわからない

③ 「共存の森」活動に今後期待すること

事務局は、「地域で交流する場を設けて活動に関わる地域の人を増やしたい」と考えていることがわかった。

参加者は、「地域の人と関わって一緒に将来何かしたい」という希望を持っていることがわかった。

(2) 新潟県村上市高根地区

① 「共存の森」活動を通じて得られるメリット

共存の森の活動を受け入れたことによる効果として、活動を通して集落に活気が出た、集落に対しての新たな気づきがあったと感じている。

受け入れ団体	参加者が地域のイベントに参加し手伝ってもらえるので助かっている	
	参加者が、集落を調査して発表することで、新たな気づきがあった	
	何年かきているうちに参加者の顔や名前を覚え話しやすくなった	
	多くの若者が繰り返し来てくれて、集落に活気が出た	
地域住民	地域住民A	活動を始めてからは外の人が増えている
		活動をきっかけに若い人たちが入ってきた
	高根区長	活動に多くの人に来てくれて活気が出る
		継続してきてくれる、集落の良さをアピールしてくれる
		若い人が大勢来るとするのは楽しみ
		運動会にも参加してくれて集落の人とも交流してくれた
	地域住民B	周りから見て集落にある魅力集落が気づかないことに気づいてくれる
		外から来て集落のことを色々と考えてもらえる
		活動で道普請や運動会に出てくれて触れあえる機会がもてた

② 「共存の森」活動（受け入れ地域として）の問題点

過疎化の進行に危機感を持ちながらも集落を考える余裕がなく、受け入れについて必ずしも全員が積極的ではない。

受け入れ団体	集落の人たちは自分たちのことが精一杯で集落を考える余裕がない	
	集落の活動に集落の若い人が出てくることがあまりない	
	集落で活動するには受け皿が必要	
地域住民	地域住民A	今の集落では若い人が入れる環境は作れない
		集落が過疎になってきてる
	高根区長	集落全体でメリットが無い限り、全く知らない人を受け入れは抵抗がある
		集落としても自分たちの集落に危機感を持たなければならない
	地域住民B	人間が減るとするのは集落としては打撃
		集落の過疎を食い止めようとしても集落の人だけではできない

③ 「共存の森」活動に今後期待すること

地域の若者との交流やこれまで接点がなかった住民との交流を望んでおり、最終的に集落へ住む人も出て欲しいという希望を持っている。

受け入れ団体	これからも交流をはかり一人でも多くの集落の人と顔を合わせて欲しい
	活動から離れても集落を思い出してもらいたい
	集落の若い人と交流して欲しい
地域住民	参加者は集落の同世代とも付き合っ欲しい
	参加者の人生にとってプラスになって欲しい
	今後も活動で集落に入ってもらい実際に住む人も出てほしい

2. アンケート調査結果

(1) NPO法人「共存の森ネットワーク」

平成23年度の「共存の森」活動参加者16名に、次のアンケート調査表を配付し、回答を依頼したところ、全員から回答を得た。

アンケート調査表

問1 あなたは活動の参加は何回目ですか？

- ・ 1回目
- ・ 2～4回目
- ・ 5回以上

問2 あなたは活動に参加して、山村地域への想いや考え方に変化はありましたか？

- ・ 大きな変化があった
- ・ 変化があった
- ・ どちらともいえない
- ・ あまり変化はない
- ・ 変化はない

問3 あなたは地域で活動を行うことについてどのように考えますか？

- ・ 積極的に活動したい
- ・ 活動したい
- ・ どちらともいえない
- ・ あまり活動したくない
- ・ 活動したくない

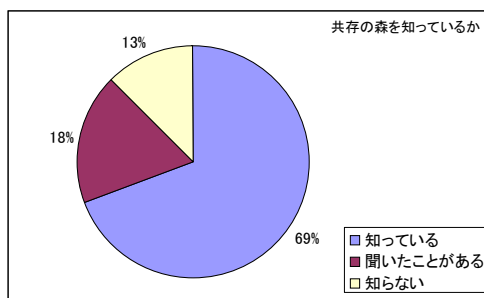
問4 今後も活動を継続する場合、重要だと考えるものは何ですか？（複数回答可）

- ・ 地域や活動に対する積極性
- ・ 地域や活動についての知識や技術の習得
- ・ 地域と参加者の交流
- ・ 活動についての地域への説明
- ・ 活動について、地域での認知度
- ・ その他 [ ]

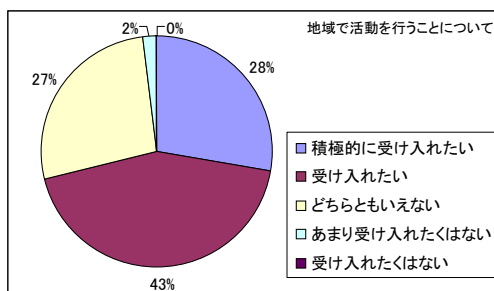


集計結果は以下のとおりである。

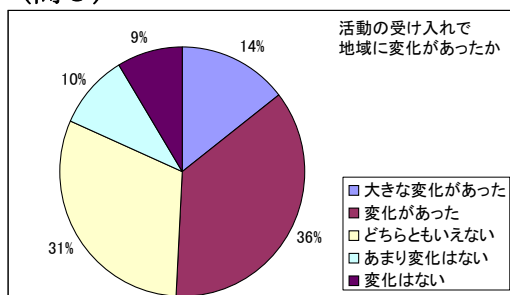
### (問 1)



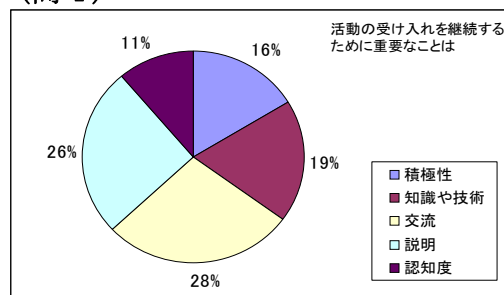
### (問 2)



### (問 3)



### (問 4)



回答者の 87% が「共存の森」について「知っている」、「聞いたことがある」と回答し、51% が「共存の森」活動を受け入れたことで「地域に変化があった」と感じている。また、回答者の 71% が「共存の森」活動の受け入れに前向きであり、活動の継続に重要なことは「地域との交流」が 28%、次いで「活動についての地域への説明」が 26% という特徴が見られた。

## 第 3 考察

### 1. 調査の結果、明らかになったこと

- (1) 調査結果から、参加者は「共存の森」活動に継続して参加したいと考えている。しかし、参加する意義は、専ら「共存の森」活動によって得られる自分にとってのメリットであり、「共存の森」活動に主体的に関わろうとする意識は必ずしも高くない。
- (2) また、活動を継続していくためには、地域との交流や、活動に対する積極性が重要だと考えているが、実際には、受け入れ団体以外の住民との交流は少ない。
- (3) 一方、高根地区の受け入れ団体及び住民は、都市住民等との交流について積極的とは言えない。しかし、「共存の森」活動を受け入れた効果として、若者との交流により活気が出た、集落内のことに新たな気づきがあったなど、一定の評価をしている。
- (4) また、このような評価を背景として、高根地区住民の多くが「共存の森」活動の受け入れに前向きであり、活動を継続していくためには、地域との交流や、地域への説明が重要だと考えている。

(5) 今後について、「共存の森」の事務局と一部の参加者は、高根地区側の関係者を増やしたい、住民と将来何かをしたいという希望を持っている。高根地区の受け入れ団体と住民は、集落内の若者などに交流を拡大して欲しい、集落内に定住して欲しいといった希望を持っている。

## 2. 調査結果から考えたこと

「共存の森」活動については、現状のままでも高根地区に一定の貢献が期待できると考える。しかし、今後は一部の参加者が希望しているように、地区住民との協働に参加者が主体的に取り組むことを通じて、若者をはじめとするこれまで交流の無かった集落住民を、新たに巻き込んでいくことが可能になると考える。

## まとめ

本研究で取り上げた事例のような活動の参加者が、地域へ主体的に関わるようになれば、地域の価値を住民と共有することや、住民の地域に対する意識を前向きに変えることが期待できる。

また、国有林は、このような活動に対してフィールドの提供や、人材の派遣等で協力することを通じて、都市と山村地域の連携による地域活性化に向けた取り組みを、支援することが可能である。

最後に、今回調査対象とした NPO 法人「共存の森ネットワーク」と高根地区を例に、一つの提案をする。

「共存の森」の参加者と高根地区の住民全員が協働で、年度の終わりである3月に

### たかね文化祭

を開催する。

- 年度の初めの4月に「共存の森」参加者と高根地区住民が、複数のグループを作りワークショップを開催する。
- ワークショップの会場は高根の民家を利用する。
- "山菜料理"や"大海汁"といった郷土料理を楽しみながら、参加者全員で「何をやるか？」と自由にアイデアを出し合う。
- 最初はアイデアが出ないと思うが、何回かグループで話し合い、意識を共有できれば、アイデアが生まれると考える。
- イベントの準備についてもそれぞれの得意分野を出し合う。例えば、
  - ・「共存の森」参加者が所属する大学や職場を通じた参加者の募集
  - ・ブログやSNSといったインターネットを活用してのPR
  - ・地域の木材を利用してイベントブースを手作り
  - ・高根集落全体をイベントの会場として活用、等々
- このように、高根地区全体と「共存の森」参加者全員が協働で「たかね文化祭」を開催することで、双方にとって実りのあるイベントとなる。

## 謝辞

最後に、本研究を進めるにあたりご指導・ご協力いただいた関係各位、聞き取り調査・現地調査にご協力をいただいた、NPO 法人共存の森ネットワーク事務局・共存の森活動参加者・高根フロンティアクラブ・高根生産森林組合・高根集落の皆様に対しこの場を借りて心から感謝申し上げます。

## 参考文献

### 1. 書籍

- (1) 新潟県岩船郡朝日村教育委員会(1977.3)『朝日村の民俗(高根・塩野町地区)』
- (2) NPO法人共存の森ネットワーク(2008.2)『共存の森セミナー in 高根～未来につなげたい高根の暮らし～報告書』
- (3) NPO法人共存の森ネットワーク(2009.11)『未来につなげたい高根の暮らし～2008年・棚田調査報告書～』

### 2. 参考資料

林野庁(2011)『平成22年度森林・林業白書』

### 3. ホームページ

- (1) 『林野庁』 <http://www.rinya.maff.go.jp/index.html>
- (2) 『NPO法人共存の森ネットワーク』 <http://www.kyouzon.org/>
- (3) 『おいしい山 高根から』 <http://www.takane-net.jp/>